

森友文書改ざんから民主主義を取り戻せ

2018年04月04日

「森友問題」で、前代未聞の公文書の改ざんがあったことが判明した。一年以上、国会と国民はウソの情報に踊らされ、ウソの情報に基づいて衆議院選挙をした訳である。

公文書等管理に関する法律の第一条で、公文書の意味を「国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものである」と謳っている。

森友文書改ざんの真相を究明するために、与党の反対を押し切って、国会は佐川宣寿元財務局長、前国税庁長官の証人喚問を行った。佐川氏は、安倍晋三首相、昭恵夫人や麻生太郎財務大臣や官邸関係者の関与はなかったと明言しただけで、肝心な改ざん問題に関しては、「刑事訴追の恐れがあるので、答えられない」の連発で、実質、何の究明もできなかった。国民のフラストレーションは溜まるばかりであった。国民不在、そして、権力の絶大さと官僚のそつのなさだけが浮き彫りにされた証人喚問であった。

私は公文書改ざんを聞いて、まず思ったことは、アジア太平洋戦争に敗北した時、国は膨大な公文書を焼き捨てたことである。3日3晩、焼き続けたという話も伝えられている。公文書は国の歩み、戦争の実態が克明に記録されていたのであるから、焼き捨てられていなければ、今、喧しく論じられている史実の隠蔽、歴史歪曲などの問題は起こらなかったであろう。そして、何より戦争責任問題が明確にされていたであろう。公文書の焼き捨てが戦後日本の無責任体制を醸成したのである。

ドイツも敗戦時、大量の公文書を焼き捨てた。しかし、日本とは比較にならないほどの公文書が残された。アウシュビッツとビルケナウの強制収容所を訪ねたことがある。アウシュビッツには、何十万人の人々が無残に殺された残酷な証拠が残されていた。整然と並んだビルケナウの収容所の一角に、ドイツ軍が敗走直前に、ガス室だった建物を証拠隠滅のため爆破し、レンガの破片が山積みになっていた。証拠は残るのである。フランクル『夜と霧』を読むと、多くの文書が残されており、隠しおおせないことが分かる。残された証拠と文書から事実を直視し、新しい歩みを始めたのがドイツの戦後史であった。公文書は歴史を形成する力なのである。

今回の改ざん問題は「朝日新聞」のスクープから始まった。スクープに対し、「朝日バッシング」がないことを不思議に思った。彼らは知っていたからであろう。また、改ざん前の文書を書き残した「役人たち」に拍手したい。彼らが克明に書き残した文書によって、「森友問題」の推移が分かる。そして、決済印が押されていたのだから、後世の人が事実を知るために必要と思い、書き残したのではないか。よくぞ、書いたと思う。いくら隠蔽しようとも、国民は誰もが、安倍首相との関りを見抜いていよう。

改ざんに関し、「行政官として万死に値する。民主主義の破壊そのものだ。国民は何を信じてよいか分からなくなる」と厳しく非難する声を聞くが、当然である。財務省内で改ざんしたのであるから、長である麻生財務大臣の責任は重く、辞任は当然である。また、行政の長である安倍首相は責任を取って内閣を総辞職すべきである。トカゲのしっぽ切りで終わらせず、時間をかけても、責任の所在をはっきり突き止めてほしい。敗戦時の公文書の焼き捨てが戦後の日本をいびつにしたことを思い起こし、公文書の重大さを認識し、改ざん前と後の文書から真相を究明し、ここから民主主義を取り戻すことが国民の責務ではないか。